

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施計画

【団体名:滑川市】

実施計画No	事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	推奨事業メニュー番号	事業始期	事業終期	総事業費【千円】	臨時交付金	成果目標	実施状況の公表方法
							対象経費【千円】		
1	物価高騰重点支援給付金(R5非課税給付)【物価高騰対策給付金_令和6年度実施計画分】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 ・「R5年度分の住民税非課税世帯:2,017世帯×70千円」のうちR6計画分 ・事務費:982千円 ・事務費の内容:[需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料及び人件費として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯(2,017世帯)	—	R6.2	R6.4	10,992	10,992	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ
2	物価高騰重点支援給付金(R5均等割のみ課税給付・子ども加算・R6非課税化給付・R6均等割のみ課税化給付・定額減税調整給付)【物価高騰対策給付金_令和6年度実施計画分】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 ・「令和5年度均等割のみ課税世帯:584世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯:165世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯:173世帯×100千円、子ども加算:249人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者:10,214人(250,930千円)」のうちR6計画分 ・事務費:40千円 ・事務費の内容:[人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(922世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(10,214人)	—	R6.3	R6.11	118,250	118,250	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ
7	物価高騰重点支援給付金(R6非課税世帯給付・子ども加算・不足額給付)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額のうちR6計画分 ・事務費:2千円 ・事務費の内容:[需用費(事務用品等)として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(0世帯)	—	R7.3	R7.3	2	2	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	ホームページ
11	物価高騰対策生活支援事業費(商品券配布)	①物価高騰の長期化による市民生活の経済的負担を緩和するため、生活用品や食料品店等で利用できる商品券を全世帯に配布することで、家計負担を軽減し、市民生活の維持を図る。 ②商品券及び事務費 ③商品券現物給付:5千円×13,020世帯、作成・換金等委託料 2,910千円、郵便料 5,990千円 ④市内全世帯	③消費支え等を通じた生活者支援	R7.1	R7.3	74,000	74,000	配布世帯数:13,020世帯	ホームページ
12	公衆浴場物価高騰対策補助金	①物価高騰の長期化により影響を受ける一般公衆浴場事業者を支援するため、事業運営に係る燃料費等の一部を補助する。 ②燃料費等に対する補助金 ③1事業者×60千円 ④一般公衆浴場事業者	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R7.1	R7.3	60	60	支援事業者数:1事業者	ホームページ
13	漁業者支援事業	①物価高騰の長期化により影響を受ける漁業者を支援するため、漁業活動に係る燃料費の一部を補助する。 ②燃料費に対する補助金 ③補助金総額 燃料を使用している14経営体:2,250千円 ④漁業者	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R7.1	R7.3	2,250	2,250	支援事業者数:11事業者	ホームページ
14	農業者支援事業	①物価高騰の長期化により影響を受ける農業者を支援するため、農業経営に係る燃料費の一部を補助する。 ②燃料費に対する補助金及び事務費 ③補助金総額(支援に係る事務費を含む) ・(燃料代)水稲・穀物・果樹:0.5千円/10a×173,300a、事務費:250千円 園芸作物:6農家 630千円 ④農業者	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R7.1	R7.3	9,545	9,545	支援事業者数:400事業者	ホームページ
15	地域公共交通確保対策事業費(鉄道、路線バス、タクシー事業者)	①物価高騰の長期化により影響を受ける公共交通事業者を支援するため、運行に係る燃料費等の一部を補助する。 ②燃料費等に対する補助金 ③補助金総額 ・あいの風とやま鉄道㈱:鉄道分:649千円 ・富山地方鉄道㈱:鉄道分:1,428千円、バス分:687千円 ・タクシー事業者:133千円(26台分) ④鉄道事業者、路線バス事業者及びタクシー事業者	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R7.1	R7.3	2,897	2,897	支援事業者数:6事業者	ホームページ
16	社会福祉施設等物価高騰対策補助金(介護保険)	①物価高騰の長期化により影響を受ける介護サービス事業所等を支援するため、事業所運営に係る燃料費等の一部を補助する。 ②燃料費等に対する補助金 ③補助金総額 ・入所系:22事業所 定員総数648人×7.5千円 ・通所系:20事業所 定員総数365人×2.9千円 ・訪問系:20事業所×19.5千円 ④介護サービス事業所等	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R7.1	R7.3	6,309	6,309	支援事業所数:60事業所等	ホームページ
17	社会福祉施設等物価高騰対策補助金(障害福祉)	①物価高騰の長期化により影響を受ける障害福祉サービス事業所等を支援するため、事業所運営に係る燃料費等の一部を補助する。 ②燃料費等に対する補助金 ③補助金総額 ・入所系:1事業所 定員総数4人×定員1名あたり7.5千円 ・通所系:9事業所 定員総数182人×定員1名あたり2.9千円 ・訪問系:4事業所×19.5千円 ④障害福祉サービス事業所等	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R7.1	R7.3	636	636	支援事業所数:13事業所等	ホームページ
18	保育施設等物価高騰対策補助金	①物価高騰の長期化により影響を受ける私立保育施設等を支援するため、施設運営に係る燃料費等の一部を補助する。 ②燃料費等に対する補助金 ③補助金総額 ・保育所・認定子ども園:12施設 うち、1施設あたり児童数170名以下:児童総数996人×1,600千円 うち、1施設あたり児童数170名超:1施設×274千円 ・幼稚園:1施設 児童数24人×0.54千円 ④私立保育所、認定子ども園及び幼稚園	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R7.1	R7.3	1,881	1,881	支援施設数:13施設	ホームページ
合計						226,822	226,822		